

2026 年 3 月 31 日

各位



ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行について ～株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーとの契約締結～

株式会社池田泉州銀行（頭取 CEO 阪口 広一）は、2026 年 3 月 31 日（火）、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（代表取締役 白岩 直人、本社 東京都千代田区）に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行しましたのでお知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスとは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を分析・評価し、お客さまが設定された KPI（重要業績評価指標）の達成支援等を通じて、環境・社会課題の解決と、企業価値向上に繋がることを目的とした融資商品です。

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーは、航空機を中心としたオペレーティング・リース事業を中核に、環境エネルギー事業、不動産事業、プライベート・エクイティ投資事業など、幅広い投資関連サービス事業を展開しています。

本ファイナンスにおいては、「航空機オペレーティング・リース事業の拡大」、「女性活躍の推進」、「環境性能の高い機体比率の拡大」の 3 項目において KPI を設定しております。

なお本件は、評価にかかる手続きが国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合していることについて、株式会社日本格付研究所（代表取締役社長 高木 祥吉）から、第三者意見を取得しています。

（ファイナンス概要）

実 行 日	2026 年 3 月 31 日（火）
融 資 額	10 億円
資 金 使 途	運転資金
モ ニ タ リ ン グ	設定した KPI の達成状況・進捗状況を、年 1 回以上情報共有して頂き、KPI の達成を適宜サポートしていきます。
第 三 者 評 価 機 関	株式会社日本格付研究所

※詳細は添付資料をご参照下さい。

（添付資料）

- ・株式会社日本格付研究所による第三者意見
- ・ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書



(企業概要)

会 社 名	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
本 社 所 在 地	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号
設 立	2006 年 9 月
代 表 者	代表取締役 白岩 直人

以 上

第三者意見書

2026 年 3 月 31 日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社池田泉州銀行

評価者：株式会社池田泉州銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社池田泉州銀行（「池田泉州銀行」）が株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（「ジャパンインベストメントアドバイザー」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、池田泉州銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。池田泉州銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、池田泉州銀行にそれを提示している。なお、池田泉州銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクト

トエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

池田泉州銀行は、本ファイナンスを通じ、ジャパンインベストメントアドバイザーの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ジャパンインベストメントアドバイザーがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

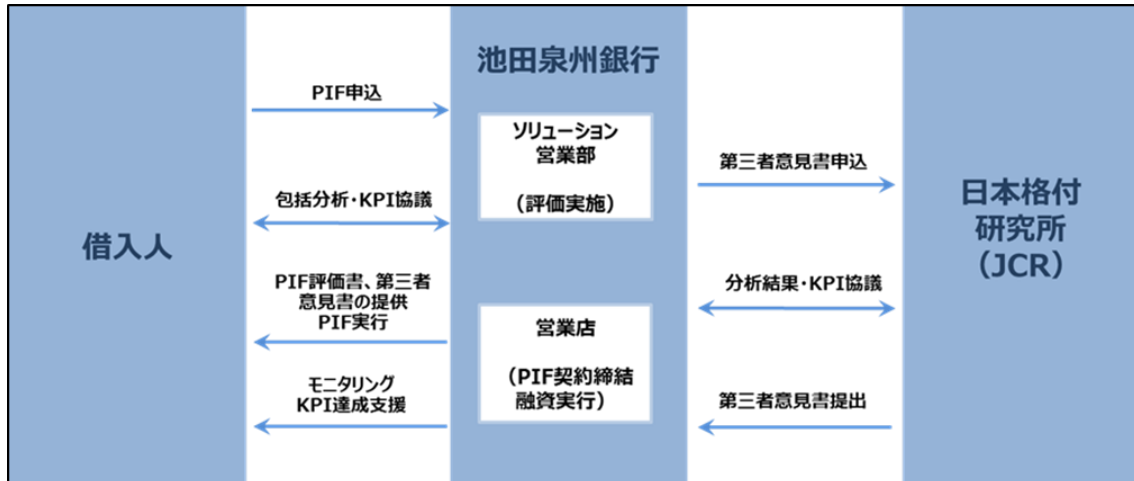
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、池田泉州銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 池田泉州銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：池田泉州銀行提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、池田泉州銀行では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、池田泉州銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て池田泉州銀行が作成した評価書を通して池田泉州銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、池田泉州銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるジャパンインベストメントアドバイザーから貸付人・評価者である池田泉州銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りや不正確性が存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではありません。また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、損害、付随的損害、派生的損害、またはその他の損害を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、間接的損害、またはその他の損害を、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他の責任原因評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する見解を、信用格付業として提供すること、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をすることもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債券イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

【評価対象企業：ジャパンインベストメントアドバイザグループ】
（借入人：株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー）

2026年3月31日

株式会社 池田泉州銀行

ソリューション営業部

池田泉州銀行は、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（以下、ジャパンインベストメントアドバイザー）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、ジャパンインベストメントアドバイザーグループの活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させたうえで、中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 IFC(国際金融公社)または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

なお本件はジャパンインベストメントアドバイザーに対するファイナンスであるものの、同社はグループ全体で金融ソリューションサービスに関する事業を展開しており、各社間の業務内容の親和性が強いこと、またグループ全体で経営理念が統一されていることなどから、グループ一体でインパクト分析・評価を行っております。

目次

1.	ポジティブ・インパクト・ファイナンスの概要	2
2.	企業概要	2
	2-1. ジャパンインベストメントアドバイザーの概要	
	2-2. グループの概要	
	2-3. グループの沿革	
	2-4. 事業内容および業界動向	
	2-5. 経営理念および取組活動	
3.	包括的分析	20
	3-1. 社会面のインパクト	
	3-2. 環境面のインパクト	
4.	測定する KPI と SDGs との関連性	24
	4-1. 社会面	
	4-2. 環境面	
	4-3. その他 KPI を設定しないインパクトについて、SDGs との関連性	
5.	サステナビリティ管理体制	30
6.	モニタリング	30

※本評価書における出典記載の無い写真・図等については同社 IR 資料およびウェブサイトより引用。

1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスの概要

企業名	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
金額	1,000,000,000 円
資金使途	運転資金
契約日および返済期限 (モニタリング期間)	2026 年 3 月 31 日～2029 年 3 月 31 日 (3 年)

2. 企業概要

2-1. ジャパンインベストメントアドバイザーの概要（2025 年 12 月 31 日時点）

会社名	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
本社所在地	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号
設立	2006 年 9 月
資本金	16,887 百万円
代表者	代表取締役 白岩直人
従業員数	グループ 343 名
事業内容	金融ソリューション事業
事業拠点	【東京本社】 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号霞が関コモンゲート西館 21 階 【西日本支社】 大阪府大阪市中央区北浜三丁目 1 番 18 号島ビル 4 階 【その他】 札幌、青森、仙台、新潟、名古屋、広島、高松、福岡、大分
許認可	宅地建物取引業 国土交通大臣(1) 第 10131 号 有料職業紹介事業 13-ユ-305551

2-2. グループの概要（2025 年 12 月 31 日時点）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	役員の兼任
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	東京都千代田区	16,887 百万円	環境エネルギー事業、不動産事業、プライベート・エクイティ投資事業、M&A アドバイザリー事業、上場支援事業、事業承継コンサルティング事業、人材紹介事業	－
(連結子会社)				
JPリースプロダクツ＆サービス株式会社（JLPS）	東京都千代田区	950,000 千円	オペレーティング・リース事業、不動産事業、環境エネルギー事業、保険代理店事業	有
JLPS Ireland Limited	アイルランド	20,000 千ユーロ	オペレーティング・リース事業	有
フィンスパイア株式会社	東京都千代田区	50,000 千円	オペレーティング・リース事業、貸金事業	無
JIA 信託株式会社	東京都千代田区	300,000 千円	信託事業	有
JIA 証券株式会社	東京都中央区	653,720 千円	証券事業	無
株式会社日本証券新聞社	東京都中央区	4,500 千円	メディア事業、IR アドバイザリー事業	有
その他 18 社				
(持分法適用関連会社)				
JIA Aviation Finance 合同会社	東京都千代田区	100,000 千円	航空機ファイナンス事業	無
その他 5 社				

2-3. グループの沿革

2006 年 9 月 :	有限会社ジャパン・インベストメント・アドバイザーから会社分割により、株式会社ジャパン・インベストメント・アドバイザーを設立し、分割時に承継した海運コンテナオペレーティング・リース事業を開始。
2007 年 1 月 :	米国 CAI International, Inc. との合併により、CAIJ 株式会社（現フィンスパイア株式会社）を設立し、CAIJ による米国 CAI International, Inc. が保有するポートフォリオを活用した海運コンテナオペレーティング・リース事業を開始。
2007 年 2 月 :	株式会社ジャパン・インベストメント・アドバイザーから、CAIJ 株式会社（現フィンスパイア株式会社）に海運コンテナオペレーティング・リース事業を移管。M&A アドバイザリー事業を開始。
2011 年 8 月 :	JP リースプロダクツ＆サービスズ株式会社を設立し、航空機オペレーティング・リース事業を開始。
2012 年 8 月 :	有料職業紹介事業許可を得て、人材紹介事業を開始。
2013 年 11 月 :	環境エネルギー事業を開始。（和歌山県日高郡みなべ町におけるメガソーラー発電事業に取組む）
2013 年 12 月 :	JP リースプロダクツ＆サービスズ株式会社が海運コンテナオペレーティング・リース事業を開始。
2014 年 4 月 :	株式会社ジャパン・インベストメント・アドバイザーから、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーに商号変更。
2014 年 5 月 :	JP リースプロダクツ＆サービスズ株式会社が太陽光発電事業の第 1 号ファンドを組成・販売。
2014 年 8 月 :	宅地建物取引業免許を取得し、不動産事業を開始。
2014 年 9 月 :	東京証券取引所マザーズ市場へ上場。
2015 年 8 月 :	プライベートエクイティファンド「JPE 第 1 号」を活用したプライベート・エクイティ投資事業を開始。
2015 年 9 月 :	株式会社日本証券新聞社の全株式を取得し、メディア事業・IR アドバイザリー事業を開始。
2015 年 10 月 :	JP リースプロダクツ＆サービスズ株式会社が、船舶オペレーティング・リース事業、及びパーツアウト・コンバージョン事業を開始。
2016 年 1 月 :	上場支援事業開始。
2016 年 3 月 :	米国 CAI International, Inc. が保有する、CAIJ 株式会社（現フィンスパイア株式会社）株式を取得し、100%子会社化。（2017 年 3 月に、CAIJ 株式会社からフィンスパイア株式会社に商号変更）
2017 年 5 月 :	東証上場の情報システム会社 3 社との合併により、株式会社イーテア（持分法適用会社）を設立し、フィンテック事業の協業を開始。
2017 年 11 月 :	フィンスパイア株式会社が保険代理店事業を開始。（2019 年 7 月にフィンスパイア株式会社を吸収分割会社として JP リースプロダクツ＆サービスズ株式会社が保険代理店事業などを承継）
2019 年 9 月 :	アグリ&バイオ事業を開始（太陽光発電所の除草等の目的で羊を放牧）。
2019 年 11 月 :	JP リースプロダクツ＆サービスズ株式会社の 100%子会社である JLPS Ireland Limited が欧州における案件組成の拠点として活動を開始。
2020 年 10 月 :	東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
2021 年 7 月 :	「J-Adviser」資格を取得し、TOKYO PRO Market 市場における、上場支援事業開始。

2021 年 9 月 :	三京証券株式会社の全株式を取得し、JIA 証券株式会社に商号変更を行った上で、証券事業開始。
2022 年 1 月 :	JIA 信託株式会社が「運用型信託会社」の免許を取得し、信託事業開始。
2022 年 4 月 :	東京証券取引所新市場区分「プライム市場」へ移行。
2022 年 7 月 :	航空機ファイナンス事業の合併会社である JIA Aviation Finance 合同会社（持分法適用会社）が事業開始。
2023 年 4 月 :	不動産小口化商品の組成・販売開始。
2023 年 9 月 :	国内公募社債初の無格付け債 35 億円を発行。（ロンドン証券取引所グループが運営する「DEALWATCH AWARDS 2023」において「Debut Debt Deal of the Year」受賞）
2024 年 5 月 :	株式会社 CF スタートアップスの全株式を取得し、クラウドファンディング事業を開始。
2024 年 6 月 :	マイルストーンアセットマネジメント株式会社の 86.2%の株式を取得し、アセットマネジメント事業開始。パイオニアエース航空株式会社が、運行管理施設等の検査に合格し、航空運送事業開始。
2024 年 9 月 :	フジマウンテンプレミアムリゾート株式会社の株式を取得し、持分法適用会社化。
2024 年 12 月 :	福岡証券取引所が運営するプロ投資家向け株式市場「Fukuoka PRO Market」に係る「F-Adviser」資格を取得し、Fukuoka PRO Market における上場支援事業を開始。 大株主の異動や上場廃止をトリガーに加えた CoC 条項（Change of Control/支配権の変更）を付与した国内初の社債 21 億円を発行（ロンドン証券取引所グループが運営する「DEALWATCH AWARDS 2024」において「Innovative Debt Deal of the Year」受賞）

2-4. 事業内容および業界動向

同社グループは、顧客企業の自己防衛と企業価値向上の支援を目的に、金融力を活用した独自性の高い金融ソリューションサービスを提供している。航空機を中心とした船舶および海運コンテナのオペレーティング・リース事業を中核に、環境エネルギー事業、不動産事業、プライベート・エクイティ投資事業を主力事業として展開している。

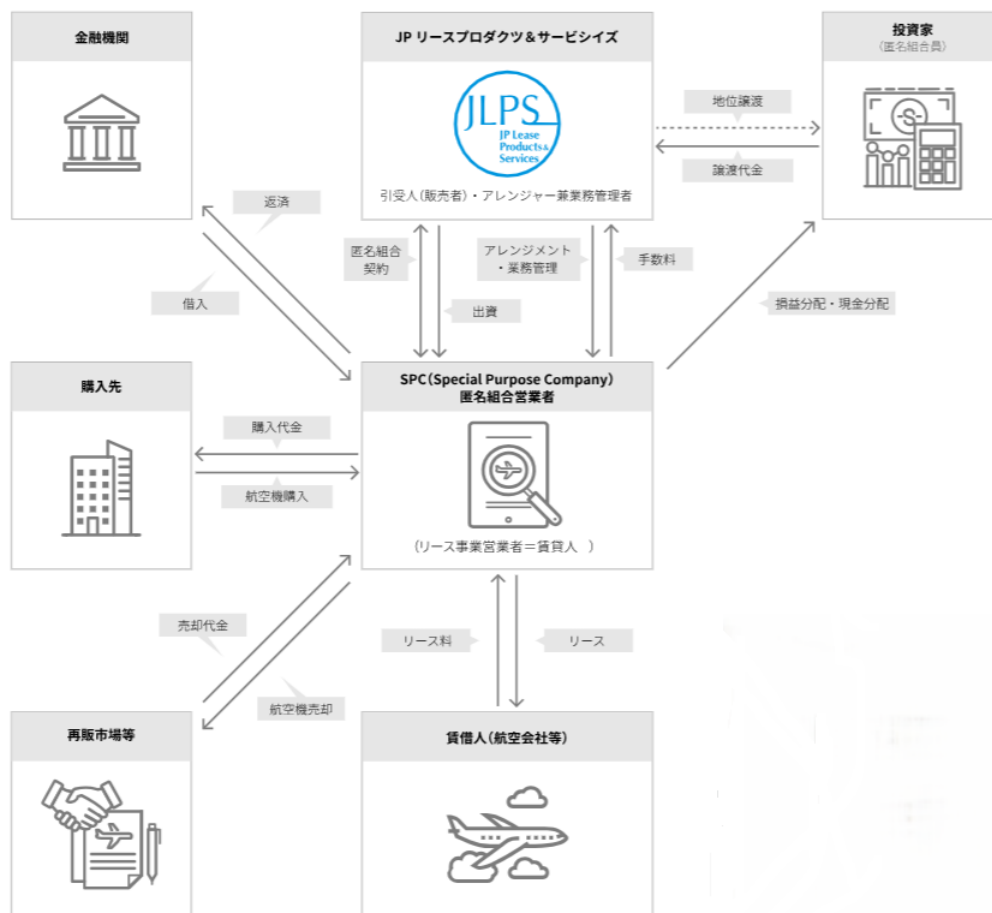
【オペレーティング・リース事業】

グループ会社の JLPS および JLPS Ireland Limited は、日本の中堅・中小企業を主な対象として、航空機や船舶、海運コンテナ等を対象とするオペレーティング・リースに、日本の商法で規定される共同事業契約形態である「匿名組合」を組み合わせた、日本法人向け投資商品である日本型オペレーティング・リースを提供している。

JLPS および JLPS Ireland Limited は、国内有数のオペレーティング・リース専門業者として、世界の代表的な優良航空会社および海運会社との間に広範かつ親密なネットワークを構築しており、これにより高品質な情報収集と有利なリース案件の組成を可能としている。また、航空業界、銀行、証券会社、リース会社など、多様なバックグラウンドを有するメンバーが在籍しており、それぞれの専門性を活かしつつ、常に投資家の視点に立った案件組成を行っている。

また、日本法人とアイルランド法人との連携により、航空機リースに関してグローバルなニーズに対し、迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えている点や、航空機リース期間満了時の処理に際しては、同社グループが展開するパーツアウト事業・コンバージョン事業を活用することで、リース終了後の資産価値の最大化と出口戦略の多様化を図っている点などの強みを有している。

(日本型オペレーティング・リースの主なストラクチャー図)



(商品別オペレーティング・リース組成件数の推移 (件))

	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 9月
航空機	28	33	31	26
船舶	0	2	4	7
コンテナ	1	8	4	2
その他	0	0	1	0
合計	29	43	40	35

【環境エネルギー事業】

同社およびグループ会社の JLPS は、2014 年より太陽光発電所の開発・運営を開始し、2025 年 12 月時点で、日本全国 25 拠点において合計 71.3MW (太陽電池ベース) の発電所を稼働させ、売電開始後も一貫して管理・運営を行っている。また、同年には太陽光発電事業第 1 号ファンドを組成・販売して以来、2025 年 12 月末までに 24 件、累計 137 億円の太陽光発電事業ファンドを販売している。

同社グループには、金融系と技術系の双方に強みを持つメンバーが在籍しており、そのバランスの取れた体制のもと、ハイパフォーマンスな太陽光発電所の開発・運営およびファンド運用を実現している。具体的には、太陽光発電の PPA (オンサイト・オフサイト双方) による電力販売契約、自家消費型太陽光発電設備の設置に加え、木質バイオマス等の新電源への取り組みなど、多様化する顧客ニーズに対応している。

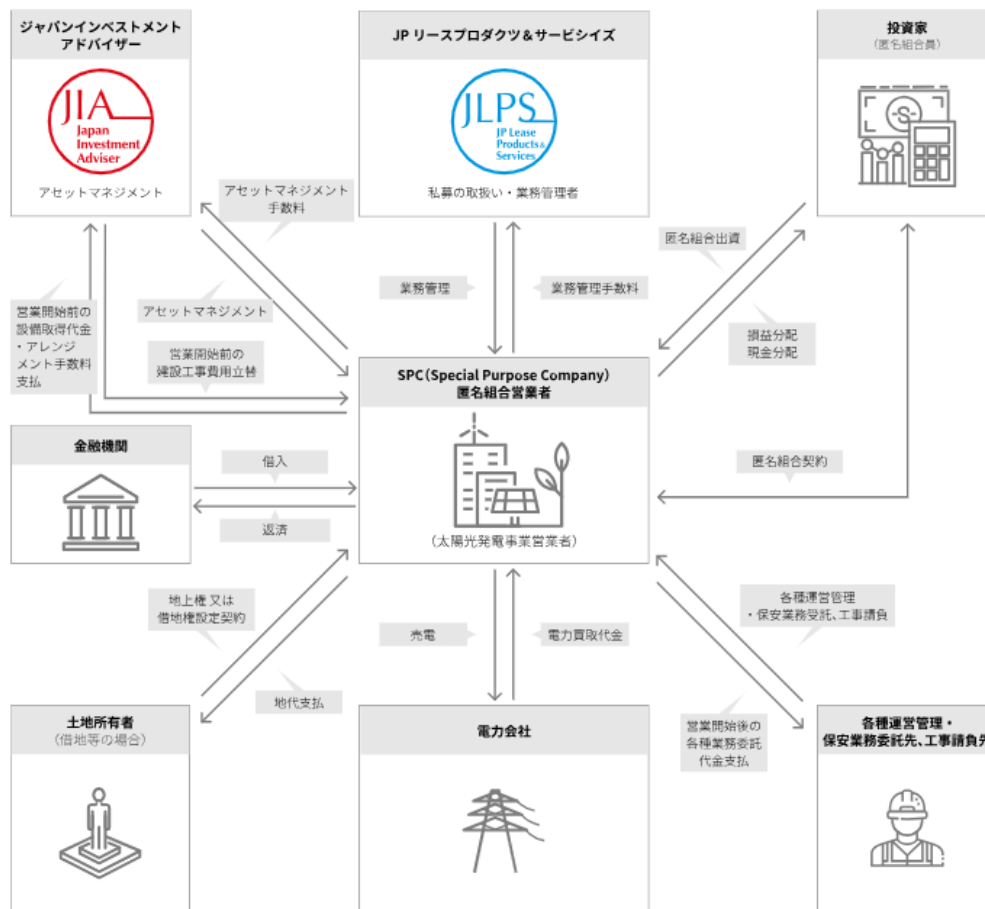
当該事業における同社グループの強みは、第一に、全国 25 拠点におよぶ太陽光発電所の開発から運営までを手がけてきた豊富な実績である。第二に、多様な資金調達手法を駆使した金融ノウハウを有している点であり、第三に、航空機を中心としたオペレーティング・リース事業で培った豊富な実績と経験に基づく高いファンド組成力である。

これらの強みを活かし、同社グループは再生可能エネルギー分野において付加価値の高いソリューションを提供している。

(同社グループが運営する太陽光発電所規模及び拠点数 (2025 年 12 月時点))

	発電規模	拠点数
関東地方	11.0MW	7拠点
東北地方	37.1MW	6拠点
中部地方	8.5MW	4拠点
近畿地方	3.6MW	2拠点
中国地方	5.7MW	3拠点
四国地方	3.4MW	2拠点
九州地方	2.0MW	1拠点
合計	71.3MW	25拠点

(太陽光発電事業ファンドのストラクチャー図)



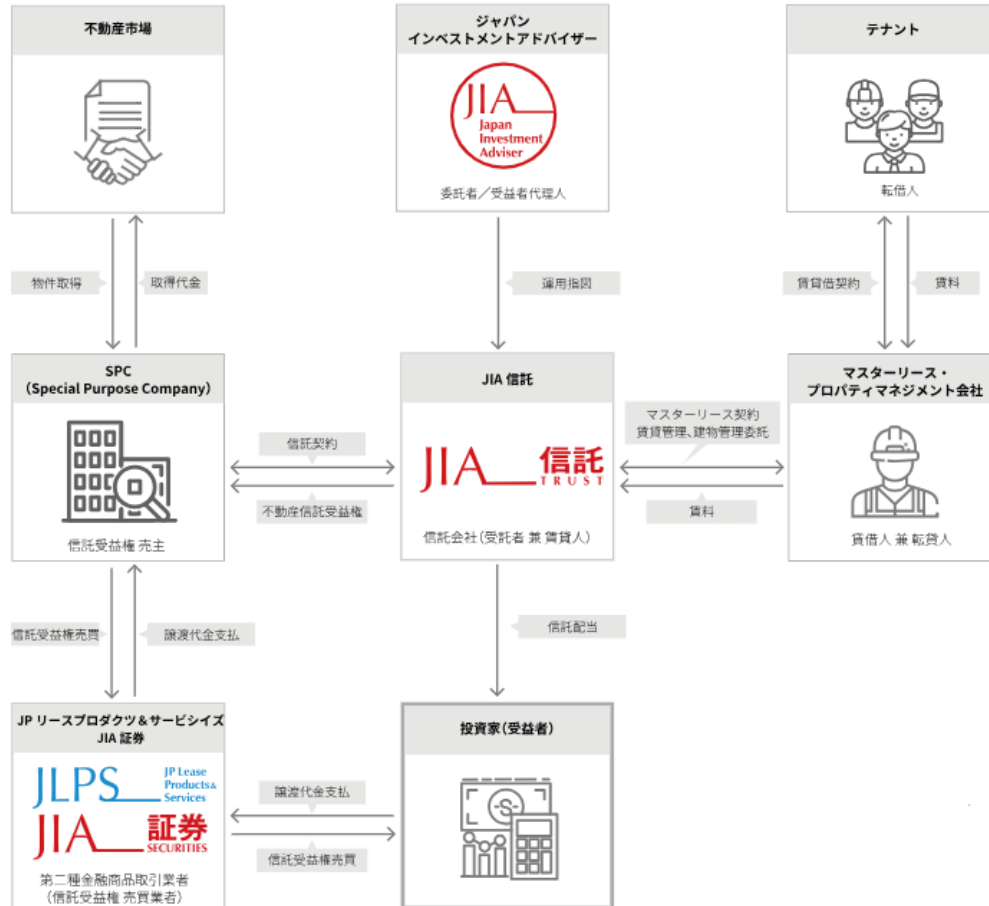
【不動産事業】

同社および JIA 信託、JLPS は、不動産投資ニーズを有する法人および個人に対して、ニーズに即したソリューションサービスを提供しており、不動産小口化商品の組成・運用・販売を中核とした事業を展開している。物件取得から投資商品の組成、期中の資産・賃貸管理、さらには物件売却などの出口管理に至るまで、グループとしての総合力を発揮し、一貫したサービス提供を行っている。

当該事業における同社グループの強みとして、第一に、日本型オペレーティング・リースの販売を通じて構築してきた広範な顧客ネットワークを活用している点が挙げられる。全国の地方銀行、信用金庫、証券会社、税理士、会計事務所等の紹介者ネットワークとも連携し、顧客それぞれのニーズに合致した不動産投資ソリューションを提供している。第二に、従来の不動産ビジネスの枠にとらわれず、金融ノウハウを駆使した多様な投資スキームを構築することで、法人・個人投資家が求める投資商品を組成している点である。これにより、運用益や売却益を享受できる投資機会を提供している。第三に、グループ会社やプライベート・エクイティ投資事業の投資先との連携を通じて、総合的な見地を活かした商品・サービスの提供が可能である点である。

これらの強みを背景に、同社グループは不動産分野において付加価値の高い投資ソリューションを提供している。

(不動産小口化投資商品の主なストラクチャー図 (商品により仕組みが異なる場合あり))



【プライベート・エクイティ投資事業】

同社は、2015 年 8 月よりプライベート・エクイティ投資事業に取り組み、ベンチャー投資、バイアウト投資など広範な投資形態を展開しており、これまでに投資先 10 社が IPO を実現している。これまでに培ってきた目利き力と投資運営ノウハウを活用し、募集ファンドを GP (General Partner) として自ら運営している点も特徴である。

投資先企業に対しては、長期的な視点からの企業価値向上のサポートを基本とし、成長に向けた事業および経営変革の支援、事業承継ニーズや資本構成改編ニーズへの対応、事業成長に必要な資金調達ニーズの支援など、総合的なハンズオン支援を行っている。

同社の強みとしては、第一に、金融ソリューション企業として培ってきたネットワークを活用し、企業のさまざまな成長ステージにおける課題に対し、最適なソリューションを提供できる点が挙げられる。第二に、ベンチャー投資、バイアウト投資、メザニン投資等、多様な投資形態に対応可能な体制を有しており、企業および投資家双方のニーズに応じた柔軟な投資スキームを構築できる点である。これらを通じて、同社は投資先企業の持続的成長と企業価値向上に貢献している。

【業界動向について】

1. オペレーティング・リース市場の概況

オペレーティング・リース市場は、企業の資産効率化ニーズや財務戦略の高度化、国際的な会計基準の変更などを背景として、着実な拡大を続けている。対象アセットは、航空機・船舶・コンテナ・鉄道車両・自動車・IT 機器等と多岐にわたり、グローバルなアセットファイナンス市場の重要な一角を占めている。

特に航空機や船舶を対象とするグローバル・オペレーティング・リース市場は、航空・海運需要の回復とともに、コロナ禍後の反動需要やサプライチェーン再編の影響を受けて拡大している。一方、IFRS 第 16 号等に代表されるリース会計基準の変更は、リース利用企業のバランスシートに影響を与えつつも、アセットのオフバランス化や資本効率の最適化を志向するニーズを通じて、オペレーティング・リース事業者に対する役割期待をむしろ高めていると評価される。

2. リース市場全体の成長動向

リース市場全体のトレンドを確認すると、オペレーティング・リースを含む広義のリース市場は、コロナ禍による一時的な縮小を経て足元では回復基調にあり、中長期的には底堅い需要が継続すると見込まれている。

世界のリース市場の規模感

世界全体のリース市場については、対象資産や集計範囲によって推計に差異はあるものの、欧州リース協会（Leaseurope）のデータ等によれば、欧州だけでも新規リース取扱高は 4 千億ユーロ規模で推移している。オペレーティング・リースはこの中核に位置し、特に大型アセット分野において重要性を増している。

日本のリース市場

日本においても、リースは企業の設備投資の一形態として定着している。一般社団法人日本リース協会の統計によれば、設備投資に占めるリースの割合は一定の水準を維持している。

図表 1：日本における設備投資に占めるリースの割合（概略）

年度	設備投資総額 (民間)	リース取扱高	リース比率
2018	約74兆円	約5.4兆円	約7%
2019	約73兆円	約5.2兆円	約7%
2020	約68兆円	約4.4兆円	約6%
2021	約70兆円	約4.7兆円	約7%
2022	約74兆円	約5.1兆円	約7%

（出所：日本銀行「資金循環統計」、日本リース協会「リース統計年報」等を基に概略値を池田泉州銀行が作成）

3. オペレーティング・リースの主要セグメント動向

オペレーティング・リース市場は、対象資産の種類ごとに需要構造が異なる。特に以下のセグメントが市場拡大を牽引している。

航空機オペレーティング・リース

航空機オペレーティング・リースは、世界の航空会社が機材調達手段として利用する比率が高まっている。アイルランド航空機リース協会（Aircraft Leasing Ireland）や各種調査によれば、世界の商業機の約半数がリース機材とされている。

概ね 2000 年頃に 30% 前後であったリース比率は、2020 年代初頭には 50% を超える水準まで上昇しているとされる。

航空機オペレーティング・リースが拡大している背景には、以下の要因がある。

- ・航空需要の中長期的な成長（新興国・ローコストキャリアの台頭等）
- ・航空会社による資本効率の重視と、機材保有リスクの外部化ニーズ
- ・新機材導入による燃費改善・環境対応への投資負担の平準化需要

図表 2：世界の商業用航空機に占めるリース機の比率推移（概略）

年度	リース機比率 (%)
2000	30
2010	40
2015	45
2020	50
2023	55

（出所：Aircraft Leasing Ireland “Ireland and Aircraft Leasing 2023”、各種業界資料より概略値を池田泉州銀行が作成）

船舶オペレーティング・リース

海運市況の変動の大きさや環境規制強化への対応を背景に、船舶オペレーティング・リースの重要性も高まっている。国連貿易開発会議（UNCTAD）のデータによれば、世界の海上輸送量は長期的に拡大基調にある。

環境規制（IMO 2020、GHG 削減目標等）により、燃費性能・環境性能に優れた新造船需要が高まる中、船社は大型投資負担とスクラップリスクの軽減を目的として、オペレーティング・リースやセール&リースバックを積極的に活用している。

図表 3：世界の海上輸送量の推移（トンベース、概略）

年度	海上輸送量 (億トン)
2010	約84
2015	約102
2019	約115
2020	約112
2022	約120

（出所：UNCTAD “Review of Maritime Transport 2023” 等より池田泉州銀行が概略値を作成）

その他アセット（コンテナ・車両・IT 機器等）

コンテナや鉄道車両、自動車、IT 機器などの分野でも、オペレーティング・リースが活用されている。特にコンテナは、リース会社が世界のコンテナ保有の相当部分を占めるとされ、物流需要の変動に柔軟に対応可能なスキームとして位置付けられている。

また、IT 機器や産業用設備では、技術進歩が速いことから、使用期間に応じたオペレーティング・リースを利用することで、陳腐化リスクや廃棄コスト等をリース会社側に移転し、利用者側は常に最新機器を利用できるメリットがある。

4. ESG・脱炭素トレンドとオペレーティング・リース

ESG 投資や脱炭素の潮流は、オペレーティング・リース市場にとって大きな構造変化要因である。

脱炭素とアセット更新需要

各国政府や企業は、2050 年カーボンニュートラルに向けた目標を掲げており、航空・海運・陸上輸送・発電等の分野で、燃費性能や排出ガス規制に対応した設備更新が必要となっている。例えば、国際民間航空機関（ICAO）の CORSIA、国際海事機関（IMO）の GHG 削減目標等が挙げられる。

このような環境下において、オペレーティング・リースは以下の役割を果たしている。

- ・最新鋭・高効率機材へのアクセス手段の提供
- ・旧式機材の処分・再活用に関するソリューション提供

ESG 投資マネーとの親和性

機関投資家の間で ESG 評価が重視される中、アセットファイナンス分野においても、環境性能の高い航空機・船舶・車両等を対象とするオペリース案件に対し、環境・社会面の視点をどのように資金調達や商品設計に反映していくかについての検討が進みつつある。一方で、現時点では、実務面・構造面の制約も多く、こうした取り組みはまだ一部の試行的な事例にとどまっており、市場慣行や評価基準の整備が今後の課題となっている。

ESG 関連資金の規模拡大は、環境性能の高いアセットに投資するオペレーティング・リース事業者にとって、資金調達面での優位性獲得や、新たな投資家層との接点形成につながっている。

5. オペレーティング・リース事業者を取り巻く競争環境と課題

オペレーティング・リース市場では、金融機関系・商社系・専門リース会社・独立系アセットマネージャーなど、多様なプレーヤーが競合・協業している。

競争環境の特徴

グローバル規模でのアセット調達・運用能力が重視される大型アセット（航空機・船舶等）では、規模の経済性を持つ専門リース会社や海外大手との競争が激化している。

一方で、特定のアセット分野やニッチ領域に特化した独立系プレーヤーは、専門性や機動性を武器に差別化を図っている。

日本国内では、商社・金融機関・リース会社が共同で組成する匿名組合方式など、多様なスキームが発展しており、個人・法人投資家の資金をオペレーティング・リースに振り向けるプラットフォームとして機能している。

主な課題

オペレーティング・リース事業者が直面する課題として、以下が挙げられる。

- ・マクロ経済・市況変動（航空・海運市況、金利・為替等）への対応
- ・特定アセット・特定顧客への集中リスク管理
- ・会計基準・税制・規制の変化への機動的な対応
- ・サステナビリティ要請への対応と、環境規制強化に伴うアセット価値の変動リスク
- ・IT・デジタル技術を活用したアセット管理・モニタリングの高度化

こうした課題に対し、オペレーティング・リース事業者は、信用力や資本基盤、パートナー企業とのネットワークを活用しつつ、専門性とリスク管理能力を一層強化していくことが重要である。

6. 今後の展望

オペレーティング・リース市場は、マクロ環境の変動や規制・会計基準の変更といった短期的な揺らぎはあるものの、中長期的には以下の要因から成長余地が大きい市場であると考えられる。

1. 新興国を中心とした航空・物流需要の拡大
2. 脱炭素・環境規制強化に伴うアセット更新需要
3. 企業の資本効率重視と、保有から利用への流れの定着
4. 投資家によるオルタナティブ投資・実物資産投資ニーズの拡大

オペレーティング・リース事業は、グローバルなアセットマネジメント能力と高度なリスク管理、ESG への対応力を備えることで、投資家・顧客・社会の三者にとって持続可能な価値創造を実現することが求められている。

そのためには、特定アセット分野における専門性の深化と、デジタル技術・データ活用によるアセット運用の高度化を図るとともに、ESG の観点を踏まえた商品設計や投資家との対話を通じて、変化する市場環境をビジネス機会へと転換していくことが重要であるといえる。

2-5. 経営理念および取組活動

【グループ経営理念】

金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

同社グループは「金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける」を経営理念として掲げており、金融力を活用して、日本経済を支える中堅・中小企業の秘めた潜在力を引き出し、事業継続のサポートを行っている。

また、経営理念の実現に向け、ステークホルダー向けに下記の取組を実践している。

株主様へ

確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、企業価値の増大を通して株主様に貢献します。

お客様へ

お客様からの支持・信頼を原点とし、当社の提供する金融商品・サービスを通じて、企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。

お客様・ビジネスパートナー様へ

ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。自由闊達、クリエイティブで新しいことにチャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。

【グループサステナビリティ基本方針】

同社グループは、大きく変貌する地球環境や社会環境下において、すべての役職員が、目指すべき普遍的な事業活動の在り様を認識するために、本方針を定めている。

同社グループは、「金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける」という経営理念に基づいた事業活動を通じて、持続可能な社会の実現への貢献と、持続的な企業価値向上双方を両立させる。その実現のために、以下の5つの方針に沿って、持続可能社会実現に取り組んでいる。

(1) 事業による価値創造

社会課題を解決するプロダクトやサービスを提供し、持続可能社会実現に貢献する。

(2) 環境課題の解決

事業活動において、気候変動への対応、資源の有効活用、および生物多様性の保全等、環境課題に配慮し、持続可能な社会の実現に貢献する。

(3) 人権尊重、多様な個性の尊重

あらゆる企業活動に関係するステークホルダーの人権を尊重する。また、職場においては、多様な個性を尊重し合い、その能力・経験を最大限に発揮できる、働きがいあふれる環境を実現する。

(4) 社会との共生

事業を通じた社会貢献の他、事業活動ではカバーしきれない社会課題、環境課題に対して、自治体や教育機関などとの連携によって社会との共生を図る。

(5) コンプライアンスの徹底

法令、諸規則、社会規範、並びに企業倫理に則った、適正な企業活動を通じて、様々なステークホルダーに最適な安心とサービスを提供し、社会から信頼される企業グループを目指す。

【取組活動】

1. 働きやすい環境の構築

多様な働き方を考慮し、自由な服装のオフィス環境

同社グループでは、自律的に考え、新しい発想や価値観を生み出す職場環境を実現するために、下記3点のルールのもと、自由な服装での勤務を行っている。

- ①TPO（Time ＜時間＞・Place ＜場所＞・Occasion ＜場面＞）に相応しい服装であること。
- ②常に清潔に保ち、他人に不快感や違和感を与えない服装であること。
- ③過度な肌の露出は慎むこと。

夏場でもスーツとネクタイで働く社員もいればジーンズとスニーカーで働く社員もいるなど、互いの価値観を尊重しつつ自由闊達な職場を実現している。

女性活躍の推進

同社グループでは、性別に関わらず、誰もが活躍できる職場環境の構築に努めており、女性活躍推進に関する取組みの実施状況などが優良な企業として、厚生労働省が認定する「えるぼし認定」において、3段階目（3つ星）を取得している。

（主な取組内容）

- ・女性管理職層の中途採用を積極的に実施
- ・管理職候補の社員を対象としてキャリア研修を実施
- ・管理職（ライン管理職）への意識醸成のためのダイバーシティ研修実施
- ・管理職未満の社員に対し、年に一度キャリア面談を実施
- ・男性の育児休暇取得の推進
- ・育児短時間勤務制度の拡充（対象年齢の拡大、勤務時間の選択可能）



（同社における管理職者数の推移）

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期
全体（人）	50	49	51	52
うち女性（人）	2	3	6	4
女性比率（%）	4.0	6.1	11.8	7.7

（同社における育児休業等取得者数および取得率）

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期
全体（人）	3	9	7	5
男性（人）	0	1	1	2
女性（人）	3	8	6	3
全体（%）	100.0	100.0	100.0	100.0
男性（%）	-	100.0	100.0	100.0
女性（%）	100.0	100.0	100.0	100.0

ワークライフバランスの推進

同社グループは社員が仕事と子育てを両立させることができ、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、育児休暇や看護休暇、マタニティサポート休暇、出生サポート休暇などの育児に関する特別休暇制度を拡充することで、柔軟な働き方などの制度利用の促進に努めている。

雇用者数は業容拡大にあわせて増加しており、同時に働きやすい職場環境の整備も進められており、1人あたりの平均残業時間は低下傾向にあるほか、年次有給休暇取得率は増加傾向にある。

なお、2024年12月期における1人あたり平均残業時間は9.1時間、年次有給休暇取得率は78.6%となっている。

(同社における1人あたり平均残業時間)

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期
全体(時間)	7.6	9.5	9.3	9.1
男性(時間)	9.4	10.5	12.6	11.4
女性(時間)	6.7	8.8	7.2	7.6

(同社における1人あたり平均残業手当)

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期
全体(円)	23,663	24,114	27,624	28,364
男性(円)	31,821	25,300	40,227	38,423
女性(円)	19,369	23,177	19,343	22,105

(同社における年次有給休暇取得率)

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期
全体(%)	64.7	68.3	74.0	78.6
男性(%)	56.9	66.8	70.6	73.6
女性(%)	83.5	72.3	83.2	91.9

社員力の向上

同社グループにおいては、持続的な成長を支える人材の育成を重要な経営課題と位置づけ、役職・役割に応じた体系的な研修や自己啓発支援、表彰制度等を通じて人材育成に取り組んでいる。また、これらの取り組み内容や成果を社内報等で広く共有することにより、社員一人ひとりが主体的に成長に取り組む風土の醸成を図っている。

具体的な施策として、まず新入社員に対しては、2 日間の新入社員研修を実施し、事業内容や主要部門の役割説明、システム研修等を行うことで、入社初期から同社グループの事業理解と業務遂行に必要な基礎知識の定着を図っている。配属後は、各部門において必要な知識・スキルを習得するための部門毎研修を実施するとともに、上司・先輩社員がトレーナーとなる OJT を通じて、実務に即した指導・サポートを行っている。

その後は、社員のキャリアステージに応じた階層別研修として、管理職向けにはマネジメント研修を実施し、組織運営や部下育成、コンプライアンス意識の向上等を図っている。中堅社員向けにはキャリア研修を実施し、自律的なキャリア形成や中核人材としての役割認識の醸成に取り組んでいる。さらに、全社員を対象とした研修として、ハラスメント防止研修、コンプライアンス研修、インサイダー取引防止研修などを継続的に実施し、法令遵守と職場環境の健全性確保に努めている。

これらの社内研修に加え、専門機関や研修会社が提供する外部研修・セミナーへの参加機会も設け、専門性や最新知見の習得、視野拡大を支援している。

自己啓発支援の面では、資格取得支援制度を設け、業務に資する公的資格・外部資格等、約 50 種類を対象として、資格を取得した社員に報奨金を支給している。この制度により、社員が自ら学び、専門性を高めることを後押しするとともに、その成果を適切に評価する仕組みを構築している。

以上のように、同社グループでは、入社から管理職層に至るまで一貫した教育体系と自己啓発支援制度を整備するとともに、その取り組みを社内で広く共有し、社員の主体的な成長を促す企業風土の醸成に努めている。

2. 環境負荷低減に向けた取組

パーツアウト・コンバージョン事業の展開

同社グループは、退役航空機の機体を解体し、部品を世界のユーザーへ販売するパーツアウト事業のほか、事業機体年齢の経った旅客機を貨物機に改造するコンバージョン事業を行っている。これらの事業は、既存機体や部品の有効活用・長寿命化を図ることで、新造機や新造部品の製造に伴う資源消費や環境負荷の低減に寄与するなど、環境面にも配慮されたサステナブルなビジネスモデルとなっている。



環境性能の高い機体比率の増加

航空機オペレーティング・リース事業において、同社グループは管理・運用する機体について、燃費性能および環境性能に優れた機体比率の拡大を積極的に進めることで、航空分野における CO₂排出削減や環境負荷低減に貢献している。こうした環境側面で意義の高い取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に寄与するとともに、長期的なコスト削減や競争力強化を通じた持続的な企業価値向上の両立を図っている。

(ボーイング社・エアバス社の両社が公表している環境性を向上させた主な旅客機とその特徴)

ボーイング社

機体	環境性能のポイント
787	旧世代機比で燃料・CO ₂ 約20～25%削減
737 MAX	737NG比で燃料・CO ₂ 約14%削減
777X	777-300ER比で座席あたり燃料・CO ₂ 約10%削減見込み

エアバス社

機体	環境性能のポイント
A350	旧世代同クラス機比で燃料・CO ₂ 約25%削減
A320neo	A320ceo比で燃料・CO ₂ 約15～20%削減
A220	同クラス旧世代機比で燃料・CO ₂ 約20%削減

(同社グループが管理・運用する機体の状況)

2024年12月期実績

	機体数	(うち環境性能の高い機体数)
総計	145	67
構成比	100%	46%

3. 包括的分析

本ファイナンスでは、ジャパンインベストメントアドバイザーグループの主要事業について、国際標準産業分類における「7730 その他の機械器具・有形財賃貸・リース業」として整理された。その前提のもとで、UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果、下記のポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクトが特定された。

インパクトエリア	インパクトトピック	7730 その他の機械器具・有形財賃貸・リース業	
		ポジティブ	ネガティブ
人格と人の安全保障	紛争		
	現代奴隷		
	児童労働		
	データプライバシー		
	自然災害		
健康および安全性	—		
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水		
	食料		
	エネルギー		
	住居		
	健康と衛生		
	教育		
	移動手段		
	情報		
	コネクティビティ		
	文化と伝統		
	ファイナンス		
生計	雇用		
	賃金		
	社会的保護		
平等と正義	ジェンダー平等		
	民族・人種平等		
	年齢差別		
	その他の社会的弱者		
強固な制度・平和・安定	法の支配		
	市民的自由		
健全な経済	セクターの多様性		
	零細・中小企業の繁栄		
インフラ	—		
経済収束	—		
気候の安定性	—		
生物多様性と生態系	水域		
	大気		
	土壌		
	生物種		
	生息地		
サーキュラリティ	資源強度		
	廃棄物		

一方、同社グループの事業活動等を踏まえ、本ファイナンスで特定されたインパクトは下記のとおりである。

社会面では、同社グループでは人的資本に関する取組として、持続的な成長を支える人材の育成に向けて、役職に応じた研修、資格取得支援制度、表彰制度などを実施しており、これらの状況を社内報にて広く告知することで、積極的に取り組む風土を醸成していることから「教育」面で、同社グループの主たる事業である航空機オペレーティング・リース事業が伸長す

ることで、航空会社は機材を柔軟に増強・更新しやすくなり、その結果として路線の新設・拡大や増便などが進展し、ひいては航空ネットワークの充実が図られることから「**移動手段**」面で、同社グループが主として担う航空機オペレーティング・リース事業においては、航空会社に対しては「巨額初期投資の軽減」「機材・リスク・バランスシートの柔軟な管理」を可能にし、投資家に対しては「安定的な長期収益機会」と「リアルアセットを活用した投資・証券化ビジネス」を提供していることから「**ファイナンス**」面で、グループ全体の業容拡大や働きやすい職場環境の整備に伴う雇用者数の増加や、女性管理職層の積極的な中途採用実施は「**雇用**」面で、業界平均を上回る賃金水準は「**賃金**」面に関するポジティブ・インパクトの増大に資する。

一方で、働きやすい職場環境の構築や、残業時間の削減、有給休暇取得率の向上の取組は「**健康および安全性**」面で、育児休暇や看護休暇、マタニティサポート休暇、出生サポート休暇などの育児に関する特別休暇制度の拡充は「**社会的保護**」面で、「えるぼし認定」の取得や女性管理職層の積極的な中途採用実施など、女性活躍推進に向けた取組は「**ジェンダー平等**」面のネガティブ・インパクトを低減させている。

環境面では、退役航空機の機体を解体し部品を世界のユーザーへ販売するパーツアウト事業や、事業機体年齢の経った旅客機を貨物機に改造するコンバージョン事業の展開は、既存機体や部品の有効活用・長寿命化に貢献していることから「**資源強度**」面に関するポジティブ・インパクトの増大に資する。

一方で、同社グループは管理・運用する機体について、燃費性能および環境性能に優れた機体比率拡大の取組は、CO₂排出削減や環境負荷低減に貢献していることから「**気候の安定性**」「**大気**」面で、パーツアウト事業、コンバージョン事業の展開は、部材が有効活用されることで大量の廃棄物の削減に貢献していることから「**廃棄物**」面のネガティブ・インパクトを低減させている。

なお、インパクト分析ツールで発出したポジティブ・インパクトのうち、経済面における「**インフラ**」については、同社グループの事業は交通インフラとしての航空機を扱うものの、インフラ整備への貢献は無いことから、環境面における「**廃棄物**」については、航空機オペレーティング・リース事業による廃棄物減少効果は限定的であることからポジティブ・インパクトから除外した。また、ネガティブ・インパクトのうち、社会面における「**賃金**」については、業界平均を上回る水準で賃金が支給されており、低収入や不規則な収入といった事実は無いことからネガティブ・インパクトから除外した。

個別要因を加味した同社のインパクト

インパクトエリア	インパクトトピック	7730 その他の機械器具・有形財 賃貸・リース業	
		ポジティブ	ネガティブ
健康および安全性	—		
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	教育		
	移動手段		
	ファイナンス		
	雇用		
生計	賃金		
	社会的保護		
	ジェンダー平等		
平等と正義	—		
気候の安定性	—		
生物多様性と生態系	大気		
サーキュラリティ	資源強度		
	廃棄物		

3-1. 社会面のインパクト

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
教育	ポジティブ	社員力の向上	役職に応じた研修、資格取得支援制度、表彰制度などを実施しており、これらの状況を社内報にて広く告知することで、積極的に取り組む風土を醸成している。

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
移動手段	ポジティブ	航空ネットワークの充実	同社グループの主たる事業である航空機オペレーティング・リース事業が伸長することで、航空会社は機材を柔軟に増強・更新しやすくなり、その結果として路線の新設・拡大や増便などが進展し、ひいては航空ネットワークの充実が図られる。

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
ファイナンス	ポジティブ	航空機オペレーティング・リース事業の拡大	航空会社に対しては「巨額な初期投資の軽減」や「機材・リスク・バランスシートの柔軟な管理」を提供し、投資家に対しては「安定的な長期収益機会」や「リアルアセットを活用した投資・証券化ビジネス」を提供することで、金融サービスの提供を通じた経済活動の活性化に貢献している。

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
雇用	ポジティブ	雇用の拡大	グループ全体の業容拡大や働きやすい職場環境の整備に伴う従業員数の増加、また女性管理職層の積極的な中途採用の実施により、雇用の拡大に貢献している。
ジェンダー平等	ネガティブ		

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
賃金	ポジティブ	従業員の賃金水準の向上	業界平均を上回る賃金水準を支給しており、従業員の賃金水準の向上に努めている。

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
健康および安全性	ネガティブ	働きやすい職場環境の構築	働きやすい職場環境の構築や、残業時間の削減、有給休暇取得率の向上に努めている。

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
社会的保護	ネガティブ	休暇制度の拡充	育児休暇や看護休暇、マタニティサポート休暇、出生サポート休暇などの育児に関する特別休暇制度の拡充に努めている。

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
ジェンダー平等	ネガティブ	女性の活躍推進	「えるぼし認定」の取得や、女性管理職層の積極的な中途採用実施など、女性の活躍推進に向けて取り組んでいる。

3-2. 環境面のインパクト

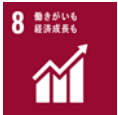
インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
資源強度	ポジティブ	既存機体や部品の有効活用・長寿命化	退役航空機の機体を解体し部品を世界のユーザーへ販売するパーツアウト事業や、事業機体年齢の経った旅客機を貨物機に改造するコンバージョン事業の展開は、既存機体や部品の有効活用・長寿命化に貢献している。

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
気候の安定性 大気	ネガティブ	環境性能の高い機体比率の拡大	管理・運用する機体について、燃費性能および環境性能に優れた機体比率の拡大を積極的に進めることで、航空分野における CO ₂ 排出削減や環境負荷低減に貢献している。

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
廃棄物	ネガティブ	廃棄物の削減に貢献	パーツアウト事業、コンバージョン事業の展開は、部材が有効活用されることで大量の廃棄物の削減に貢献している。

4. 測定する KPI と SDGs との関連性

4-1. 社会面

特定インパクトエリア/ トピック	(社会/ポジティブ) 移動手段、ファイナンス	
取組、施策等	航空機オペレーティング・リース事業の拡大 航空機オペレーティング・リース事業の拡大を図ることで、航空会社には初期投資負担の軽減と機材・リスク・バランスシートの柔軟な管理を、投資家には安定した長期収益機会と実物資産を活用した投資・証券化ビジネスを提供し、金融サービスの面から経済活動の活性化に貢献する。また、オペレーティング・リース事業の拡大は、路線の新設・拡大や増便などに繋がり、航空ネットワークの充実に貢献する。	
借入期間における KPI	KPI: 航空機オペレーティング・リース組成件数 (同社グループにおける KPI とする) 2027 年度までに 年間 45 件 の組成を達成し、その後の 2030 年度までの目標については、2027 年度中に策定する。 (2024 年度実績: 年間 31 件)	
関連する SDGs	8.10 国内の金融機関の能力を強化し、全ての人々の銀行取引、保険及び金融サービスへのアクセスを促進・拡大する。 11.2 2030 年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	 

特定インパクトエリア/ トピック	(社会/ネガティブ) 社会的保護、ジェンダー平等	
取組、施策等	女性活躍の推進 女性社員の活躍を推進することで、性別に関わらず誰もが活躍できる職場環境を構築する。	
借入期間における KPI	KPI: ①女性取締役比率 2027 年度までに 30% を達成し、その後の 2030 年度までの目標については、2027 年度中に策定する。 (2024 年度実績：12.5%) ②女性管理職比率 2027 年度までに 20% を達成し、その後の 2030 年度までの目標については、2027 年度中に策定する。 (2024 年度実績：7.7%) ①～②いずれも同社単体の KPI とする。	
関連する SDGs	5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	 

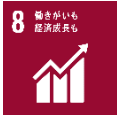
4-2. 環境面

特定インパクトエリア/ トピック	(環境/ネガティブ) 気候の安定性、大気	
取組、施策等	環境性能の高い機体比率の拡大 航空機オペレーティング・リース事業における管理・運用する機体について、燃費性能および環境性能に優れた機体比率の拡大を積極的に進め、航空分野における CO ₂ 排出削減や環境負荷低減に貢献していく。	
借入期間における KPI	KPI: 環境性能の高い航空機 ^(※) のリース管理機体比率 (同社グループにおける KPI とする) 2027 年度までに 70%以上 とし、その後の 2030 年度までの目標については、2027 年度中に策定する。 (2024 年度実績: 46%) (※)「環境性能の高い航空機」: ボーイング社・エアバス社の両社が公表している環境性を向上させた主な旅客機 (P19 参照)	
関連する SDGs	11.6 2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。 	13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性 (レジリエンス) 及び適応の能力を強化する。 
	13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

4-3. その他 KPI を設定しないインパクトについて、SDGs との関連性

特定インパクトエリア/ トピック	(社会/ポジティブ) 教育		
取組、施策等	社員力の向上 役職に応じた研修、資格取得支援制度、表彰制度などを実施しており、これらの状況を社内報にて広く告知することで、積極的に取り組む風土を醸成している。		
関連する SDGs	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	 4 質の高い教育を みんなに

特定インパクトエリア/ トピック	(社会/ポジティブ) 雇用 (社会/ネガティブ) ジェンダー平等																										
取組、施策等	雇用の拡大 グループ全体の業容拡大や働きやすい職場環境の整備に伴う従業員数の増加、また女性管理職層の積極的な中途採用の実施により、雇用の拡大に貢献している。 ※女性管理職層の中途採用については増加している。雇用拡大の取組は定着していることから、KPI の設定は行わないものとする。 正規従業員キャリア採用者数 <table><tr><th></th><th>2021年 12月期</th><th>2022年 12月期</th><th>2023年 12月期</th><th>2024年 12月期</th></tr><tr><td>全体（人）</td><td>31</td><td>37</td><td>31</td><td>52</td></tr><tr><td>男性（人）</td><td>23</td><td>33</td><td>23</td><td>36</td></tr><tr><td>女性（人）</td><td>8</td><td>4</td><td>8</td><td>16</td></tr><tr><td>女性比率（%）</td><td>25.8</td><td>10.8</td><td>25.8</td><td>30.8</td></tr></table>			2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	全体（人）	31	37	31	52	男性（人）	23	33	23	36	女性（人）	8	4	8	16	女性比率（%）	25.8	10.8	25.8	30.8
	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期																							
全体（人）	31	37	31	52																							
男性（人）	23	33	23	36																							
女性（人）	8	4	8	16																							
女性比率（%）	25.8	10.8	25.8	30.8																							
関連する SDGs	8.5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。 10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	8 働きがいも 経済成長も  10 人や国の不平等 をなくそう 																									

特定インパクトエリア/ トピック	(社会/ポジティブ) 賃金	
取組、施策等	従業員の賃金水準の向上 業界平均を上回る賃金水準を支給しており、従業員の賃金水準の向上に努めている。	
関連する SDGs	8.5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	

特定インパクトエリア/ トピック	(社会/ネガティブ) 健康および安全性	
取組、施策等	働きやすい職場環境の構築 働きやすい職場環境の構築や、残業時間の削減、有給休暇取得率の向上に努めている。 ※なお、同社グループにおいては健康経営の推進に注力しており、上席者による厳しい管理に基づいた運用がなされているため、改めて KPI 設定は行わないものとする。	
関連する SDGs	3.4 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	

特定インパクトエリア/ トピック	(環境/ポジティブ) 資源強度 (環境/ネガティブ) 廃棄物	
取組、施策等	既存機体や部品の有効活用・長寿命化 退役航空機の機体を解体し部品を世界のユーザーへ販売するパーツアウト事業や、事業機体年齢の経った旅客機を貨物機に改造するコンバージョン事業の展開は、既存機体や部品の有効活用・長寿命化に貢献している。 ※当該事業は同社グループの主たる事業である航空機オペレーティング・リース事業とシナジー効果が高く、同社グループの成長に伴い伸長が見込まれる事業であるため、独立した KPI の設定は行わないものとする。	
関連する SDGs	11.6 2030 年までに、大気質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	
	12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

5. サステナビリティ管理体制

ジャパンインベストメントアドバイザーでは本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、白岩代表が中心となって日々の業務やその他活動を棚卸し、インパクトレーダーや SDGs との関連性について検討したうえで KPI の設定を行った。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行後、返済期限までの間においても、白岩代表が最高責任者となって社内朝礼や会議の場で社員全員への周知・意識づけを図り、武内経営企画部長が実施状況や進捗管理を行うことで、KPI の達成を目指していく。

◇最高責任者 代表取締役 白岩直人

◇管理責任者 経営企画部長 武内健治

6. モニタリング

本ファイナンスを実行するにあたり設定した KPI の進捗状況については、ジャパンインベストメントアドバイザーと池田泉州銀行が、少なくとも年 1 回の頻度で話し合う場を設け、その達成状況および進捗状況について共有する。

池田泉州銀行は、自行が持つノウハウやネットワークを活用し、ジャパンインベストメントアドバイザーの KPI の達成を適宜サポートしていく予定である。

モニタリング期間中に一度達成した KPI については、その後も達成水準を維持していることを確認する。なお、ジャパンインベストメントアドバイザーの事業環境の変化などにより設定した KPI が実情にそぐわなくなった場合は、池田泉州銀行とジャパンインベストメントアドバイザーが協議し、再設定を検討するものとする。

以 上

注意事項・免責事項

1. 本評価書は、池田泉州銀行がジャパンインベストメントアドバイザーから提供された情報に基づき、評価・作成したものであり、当該情報の正確性および安全性を保証するものではありません。
2. 池田泉州銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社池田泉州銀行
ソリューション営業部 担当 植田
〒530-0013
大阪市北区茶屋町 18-14
TEL 06-6375-3796
FAX 06-6375-3974